

## 第 IV 部

自殺予防・全国精神保健福祉センター

共同キャンペーン

(2008 年～2010 年 3 年間のまとめ)

# 自殺予防・全国精神保健福祉センター 共同キャンペーンについて (3年間のまとめ)

## I. 平成19年度の取り組み

平成10年以降、日本における自殺者が3万人を超える状態が続く中、平成18年に自殺対策基本法が成立し、平成19年6月に自殺総合対策大綱が閣議決定しました。自殺対策が日本社会における喫緊のメンタルヘルス課題に位置づけられるとともに、この分野での精神保健福祉センター(以下「センター」)が果たすべき役割について、期待が急速に高まりました。

一方では、平成19年5月に実施された「こころの健康(自殺対策)に関する世論調査(内閣府)」において、センターの国民への認知度が十分でないことが指摘されるなど、センターに対しての厳しい見方も出てきました。さらに、センターの自殺対策への貢献について、相談機能、特に電話相談のみに焦点が当てられ、センターの地域における自殺対策の企画・運営機能等について過小評価される問題も生じるようになりました。

このような危機感を背景に、平成19年10月、愛媛県で開催された全国精神保健福祉センター長会(以下「センター長会」)において、「精神保健福祉センターにおける自殺対策」について協議がなされました。ここで、全国のセンターが共同しての取り組みを検討していく方向性が確認されました。深刻化している自殺問題に対して、「こころの総合技術センター」である各センターが自殺対策関連の情報交換を密にするとともに、一致協力して取り組むことが重要であるという共通認識に至ったものです。

それを受けて、同年11月末、自殺対策ワーキンググループの協力により全国のセンターへのアンケートを実施し、その結果では、次年度直ちにに取り組むことができる事業としては「共同キャンペーン」が一番多く(50%強)、中・長期的な取り組みについては「賛同する」が7割でした。この結果をもとに、第3回常任理事会(同年12月12日)、で議論し、「自殺予防週間を目途にした共同キャンペーン」の来年度実施に向け検討していくことになりました。

その後、第4回常任理事会(平成20年2月2日)、自殺対策研究協議会(同年2月22日～23日)、理事会(同年3月29日)で議論を重ね、次表に示す企画案となりました。

## ＜全国共同キャンペーン企画案＞

事業名	全国精神保健福祉センター自殺対策推進共同キャンペーン
標 語	防ごう自殺！ 全国66の精神保健福祉センターは共同で取り組みます
主 催	全国精神保健福祉センター長会
協 力	自殺予防総合対策センター、全国保健所長会、全国衛生部長会（今後調整予定）
目 的	1) 全国の精神保健福祉センターが共同して自殺予防・自死遺族支援に取り組むことで効果的な推進を図る 2) 自殺予防・自死遺族支援について、国民への普及啓発を行う 3) 精神保健福祉センターを周知し相談支援等につなげることで、自殺予防・自死遺族支援を図る
予 算	500,000円（ポスター作成費等）
実施時期	9月10日の世界自殺予防デーに因んで全国精神保健福祉センター長会として9月を自殺予防月間とし、同時期を中心にキャンペーンを実施する。
広報発表	平成20年9月1日（月）
事業内容	1) 共同キャンペーンポスターの配布 2) 共同キャンペーンちらしのデジタルデータの配布 3) センター長会ホームページ・マスメディアを活用した広報 4) 登録された事業の実施にあたり、可能な限り「自殺予防・全国66精神保健福祉センター共同キャンペーン」と入れる
実施方法	各精神保健福祉センターが共同キャンペーン事業としてふさわしいと判断した事業（センター主催、主管課等主催、後援を含む）を登録する（手上げ方式）。
役割分担	代表：山下 事業統括：松本、桑原 ポスター・ちらし担当：田辺、伏見、白川、山崎、河野 事業内容及び事業評価担当：築島、岩佐、黒田、松浦、原田、富永、大隈 広報担当：山崎、原田、富永 後援担当：川関、山下 会計担当：事務局
今後の予定	3年間をめどに実施する シンボルマークや標語について検討する

キャンペーンの大枠として、全国精神保健福祉センター長会でポスターを作製し、全センターに配布することとなり、ポスターについては北海道・田辺所長を中心に作成が進められました。

## Ⅱ. 平成20年度の取り組み（共同キャンペーン2008）

初年度は、都道府県と指定都市に設置されているセンターを地方自治体における「こころの総合技術センター」としてアピールし、普及啓発、人材育成、相談、民間団体育成、調査研究、企画立案など様々な事業に取り組んでいることをPRしました。また、自殺対策は国の責務に加えて、地方自治体がそれぞれの地域の状況に応じた施策を策定し、実施する責務があることから（自殺対策基本法第4条）、地方自治体が主体的に取り組む地方発の多様な取り組みの実施主体（あるいはその一部）として、全国の66センターが共同で、9月の「自殺予防月間」を中心に自殺対策に取り組むことをPRしました。

### 全国共同で行う自殺対策の取り組み 2008 取りまとめ

- ・ 全国のセンターに、2008年8月に「共同キャンペーン関連事業」として行なう事業を照会（同12月に再照会）し、その後の追加資料を加除修正する形で、2009年7月に2008年度分の再照会を行い、同8月に最終の確認を行った上で集計しました。
- ・ 全国47都道府県17指定都市の66全てのセンター（東京都は3センター）が共同キャンペーン登録事業として複数の事業を行ないました。
- ・ 全国で626事業が報告され（道府県と指定都市がそれぞれ共同主催する事業はそれぞれに集計されている）、うち、全国精神保健福祉センター自殺予防強化月間である9月中に行われたものが、236事業（38%）、自殺予防週間中に行われたものが138事業（22%）でした。

#### 【各自治体の事業の内訳】

（ひとつの事業が複数のカテゴリーにまたがる内容であっても、ひとつのカテゴリーに代表させて計上しました。）

普及啓発等308（49%）、人材育成191（31%）、相談等116（19%）、調査11（2%）となっています。

全事業数 626								
普及啓発等 308				人材育成 191	相談等 116			調査 11
フォーラム、イ ベント、講演会	パネル 展	街頭 宣伝	その他	研修(ゲート キーパー養 成等)	相談 会	電話 相談	家族・当事者教室 交流会等	実態解明等の ための調査
165	19	18	106	191	50	27	39	11

### Ⅲ. 平成21年度の取り組み（共同キャンペーン2009）

平成21年度には、岡山市が新たにセンター長会に参加し、全国で67のセンターが共同でキャンペーンを行うこととなりました。

2008年9月のリーマンショック以来の不安定な経済状況が長引く中、自殺対策上、生活苦による借金問題などへの取り組みも急務とされました。取り組みにあたり、こころの健康問題の背景に経済的な生活苦の問題を抱えていたり、逆に、借金問題の背景に依存症などの精神疾患が隠れていたりするため、多重債務関連相談機関とこころの相談機関が連携を図ることで、自殺予防のための効果的な相談支援につながることを期待されました。

そこで、共同キャンペーン2年目に当たり、広く国民の悩みや生活のしづらさに対応すべく、全国で多重債務問題等対策機関にセンターが協力・連携していくこととなりました。その結果、こころの健康問題と多重債務など経済的問題について共同して取り組む機会が急増し、合同相談会や研修会等が全国各地で実施されるようになりました。

多重債務関連機関との連携とともに、本年度の共同キャンペーンの柱として、自死遺族の支援にも積極的に共同で取り組みました。全国各自治体で行なわれる自死遺族支援、自死遺族の集い(分かち合いの会等)や研修会等をより充実させ、孤立しがちな自死遺族の方々に寄り添った支援が全国展開できることを目指しました。

## 全国共同で行う自殺対策の取り組み 2009 取りまとめ

- ・ 全国のセンターに、2009年7月に「共同キャンペーン関連事業」として行なう事業を照会し、同年8月に事業の中間集計として取りまとめましたが、その後、事業が終了した2010年5月に再度集計を行い、最終の取りまとめとしました。
- ・ 全国47都道府県18指定都市の67全てのセンター(東京都は3センター)から2009年度共同キャンペーン登録事業について最終報告がありました。
- ・ 2009年度の共同キャンペーン関連事業として、全国で計927事業が報告されました(道府県と指定都市がそれぞれ共同主催する事業はそれぞれに集計しました。一つの事業が複数のカテゴリーにまたがる場合でも、基本的に代表的なひとつのカテゴリーに分類して集計しましたが、分類が困難な場合には、別事業として集計を行ないました)。
- ・ 全国精神保健福祉センター自殺予防強化月間である2009年9月中に行なわれたものが、264事業(28%)、うち自殺予防週間中に行なわれたものが113事業(12%)でした。
- ・ 最終の取りまとめでは、中間集計時の約 560 事業をかなり上回り、普及啓発等404(44%)、人材育成251(27%)、相談等248(27%)、調査24(3%)という事業数となりました。これは、年度中に新たに追加実施された「ワンストップ・サービス・デイ」などへの取り組みも関与していると考えられます。
- ・ また、センター長会で重点課題として取り組んだ自死遺族支援関連は177(全事業の19%)、多重債務関連は104(同11%)となっており、事業件数としては自死遺族支援関連が2009年度中間の取りまとめに比べて約1.5倍、多重債務関連は約1.8倍の実績となっています。
- ・ 2009年度は2008年度に比べて各種事業が全体に増えていますが、特に街頭での普及啓発や相談会、調査などの増加が顕著でした。

全事業数 927								
普及啓発等 404				人材育成 251	相談等 248			調査 24
				1				
フォーラム、イベント、講演会	パネル展	街頭宣伝	その他	研修(ゲートキーパー養成等)	相談会	電話相談	家族・当事者教室 交流会等	実態解明等のための調査
185	28	41	150	251	144	37	67	24

#### IV. 平成22年度の取り組み（共同キャンペーン2010）

平成22年度には新たに相模原市がセンター長会に参加し、全国68のセンターが共同でキャンペーンに取り組むこととなりました。

過去2年間のキャンペーンにより、各センター相互の情報交換が密になり、それぞれ効果的な自殺対策の企画立案につながっていく傾向が確認されました。一方で、キャンペーン効果としては、十分な実績が上がっていないことが課題でした。

そこで、本年度はキャンペーン効果を高めるため、世界自殺予防デー（9月10日）に全国各地で開催される自殺予防の啓発活動や相談事業等を、特に強調して広報しました。また、静岡県精神保健福祉センターが富士モデル事業として実績を積み上げていた「睡眠キャンペーン」が政府のキャンペーンとして実施されたことに合わせ、睡眠キャンペーンを新たな重点項目に追加しました。

「多重債務問題」や「自死遺族支援」については、引き続き重点項目として、全国のセンターと関係諸機関の連携を深めました。

### 全国共同で行う自殺対策の取り組み 2010取りまとめ

- ・ 2010年度に「自殺予防共同キャンペーン関連事業」として行なわれた事業を、全国のセンターに2011年3月に照会し、その結果を年度末最終集計として取りまとめました。
- ・ 全国47都道府県19指定都市の68のセンター（東京都は3センター）のうち、65か所から2010年度に実施された共同キャンペーン事業に関する報告がありました。（岩手県・宮城県・仙台市については、年度途中（2010年8月）にいただいていた資料（予定を含むもの）を使わせていただくことといたしました。）
- ・ 全国で2011年3月の時点で1,001事業が実施されました（道府県と指定都市がそれぞれ共同主催する事業はそれぞれ別々に集計。一つの事業が複数のカテゴリーにまたがる場合でも、代表的なひとつのカテゴリーに分類して集計しました。ただし、分類が困難な場合には、別事業として集計を行ないました）。また、うつ病・依存症に関する電子メール相談（埼玉）、自殺再企図者防止ケア事業（山梨）、自殺対策相談機関等ネットワーク会議その他2事業（名古屋市）、自殺未遂者支援ネットワーク事業（三重）、自殺予防のためのハイリスク対象者訪問等支援事業（香川）、自殺予防関係機関連絡調整会議（高知）などは、今回のカテゴリーへの分類が困難なため、その他として集計しています。
- ・ 全事業のうち、普及啓発等442（44%）、人材育成（ゲートキーパ養成の研修など）301（30%）、相談等213（21%）、調査34（3%）、また、自死遺族支援関連の事業の予定は176（17%）、多重債務関連は66（7%）となっています。

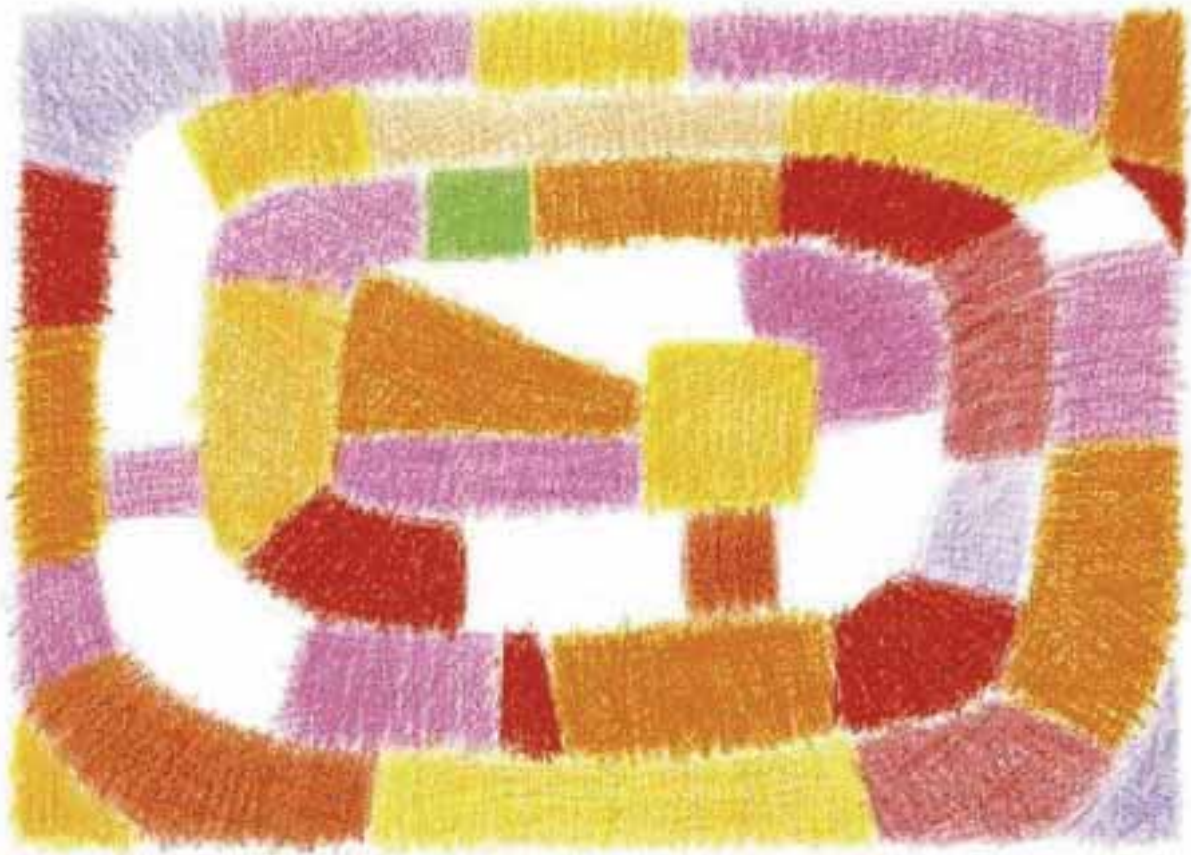
- ・今年度新たに企画した重点課題の候補である、世界自殺予防デー(9月10日)に行なわれた事業数は全国で84事業(45センター)でした。また、全国精神保健福祉センター自殺予防強化月間である9月中に行われた事業(世界自殺予防デー、自殺予防週間を含む)は350事業(66センター)となっています。
- ・センター長会で今年度の新たな重点課題としている「睡眠キャンペーン」に関しては、全国で76(29センター)の事業が実施されました。

全事業数 1, 001									
普及啓発等 442				人材育成 301	相談等 213			調査 34	他 11
フォーラム、 イベント、講 演会	パネ ル展	街頭 宣伝	その 他	研修(ゲート キーパー養 成等)	相談 会	電話 相談	家族・当事者 教室、交流会 等	実態解明 等のため の調査	その他
154	44	54	190	301	96	43	74	34	11



# 防ごう自殺 みんなで

全国68精神保健福祉センターは共同で取組みます。  
9月10日は、世界自殺予防デーです。



精神保健福祉センターは地域のこころの健康を支えます。

全国精神保健福祉センター長会ホームページ <http://www.acplan.jp/mhwc/>

北海道立精神保健福祉センター、札幌こころのセンター、青森県立精神保健福祉センター、岩手県精神保健福祉センター、宮城県精神保健福祉センター、仙台市精神保健福祉総合センター、秋田県精神保健福祉センター、山形県精神保健福祉センター、福島県精神保健福祉センター、茨城県精神保健福祉センター、栃木県精神保健福祉センター、群馬県こころの健康センター、埼玉県立精神保健福祉センター、さいたま市こころの健康センター、千葉県精神保健福祉センター、千葉市こころの健康センター、東京都立精神保健福祉センター、東京都立中部総合精神保健福祉センター、東京都立多摩総合精神保健福祉センター、神奈川県精神保健福祉センター、川崎市精神保健福祉センター、横浜市こころの健康相談センター、相模原市精神保健福祉センター、新潟県精神保健福祉センター、新潟市こころの健康センター、山梨県立精神保健福祉センター、長野県精神保健福祉センター、岐阜県精神保健福祉センター、静岡県精神保健福祉センター、静岡市こころの健康センター、浜松市精神保健福祉センター、愛知県精神保健福祉センター、名古屋市精神保健福祉センター、三重県こころの健康センター、滋賀県立精神保健福祉センター、富山県心の健康センター、石川県こころの健康センター、福井県精神保健福祉センター、京都府精神保健福祉総合センター、京都市こころの健康増進センター、大阪府こころの健康総合センター、大阪市こころの健康センター、堺市こころの健康センター、兵庫県立精神保健福祉センター、神戸市こころの健康センター、奈良県精神保健福祉センター、和歌山県精神保健福祉センター、鳥取県立精神保健福祉センター、島根県立心と体の相談センター、岡山県精神保健福祉センター、岡山市こころの健康センター、広島県立総合精神保健福祉センター、広島市精神保健福祉センター、山口県精神保健福祉センター、徳島県精神保健福祉センター、香川県精神保健福祉センター、愛媛県心と体の健康センター、高知県立精神保健福祉センター、福岡県精神保健福祉センター、北九州市立精神保健福祉センター、福岡市精神保健福祉センター、佐賀県精神保健福祉センター、長崎県こども・女性・障害者支援センター、熊本県精神保健福祉センター、大分県こころからの相談支援センター、宮崎県精神保健福祉センター、鹿児島県精神保健福祉センター、沖縄県立総合精神保健福祉センター

自殺予防・全国 68 精神保健福祉センター共同キャンペーン